

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市税滞納整理事務					継続
コード	08	-	23	-	01	01
担当部署	政策財政部	収税課	収税第一・第二・特別滞納整理担当		予算事業名	市税等収納事務
					予算事業コード	会計 10 款 02 項 02 目 02

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	国税徴収法、地方税法、川越市市税条例
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	川越市市税等収入率向上プラン
施策	3	財源の確保		川越市収税対策基本方針
細施策	2	収入率の向上対策		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市税滞納者を対象に納税を促すことにより、市の自主的な財源である市税収入の確保を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市税滞納者に対して、文書による催告や納税相談を行うことにより滞納者との接触を図りながら、積極的な滞納整理を実施するとともに、より適正な債権管理に努める。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		11,796	12,460	11,746	10,941	9,132	
事業費	A	9,415	11,721	10,191	10,298	10,298	10,298
	B	134,120	148,920	185,920	189,600	182,200	189,600
総コスト(C=A+B)		143,535	160,641	196,111	199,898	192,498	199,898
正規職員(1年間の従事人数)		18.00人	20.00人	25.00人	25.00人	24.00人	25.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	5.00人	5.00人	5.00人
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		143,535	160,641	196,111	199,898	192,498	199,898

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	差押件数	件	806	1,028	824	789	市税の差押件数
活動	執行停止件数	件	1,426	1,783	1,555	4,129	市税の執行停止件数
成果	収入未済額	千円	2,587,774	2,481,782	2,664,583	2,741,843	滞納繰越分市税収入未済額(調定額から収入済額を差引いたもの)
成果	市税収入率(滞納繰越分)	%	20.95	26.07	20.84	20.19	滞納繰越分市税収入済額を調定額で除したもの
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		景気の低迷や雇用情勢の悪化、個人所得の減少等により滞納者数が増加しており、平成23年度においては川越市収税対策基本方針の目標収入率22.0%に対して-1.81ポイントであった。					

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
市税のうち、特に個人市民税について収入率の低下及び収入未済額の増加が顕著となっており、これは景気の低迷や雇用情勢の悪化、個人所得の減少等により担税力が低下傾向にあること及び、国保税の収納事務が収税課へ移管されたことによる影響があると考えられるが、今後、更なる効果的かつ効率的な滞納整理対策が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
税の公平性の観点から県内他市においても同様な取組みを実施している。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
主要な財源である市税が安定的に確保されず行政サービスが低下し、また、納税者に不公平感が生じ、市に対する信頼性が低下することになる。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
市税の収入未済額については、前年度に比べ増となってしまっているため、収入未済額の縮減に向けた取組みをさらに一層推進し、適正な債権管理を実施する必要がある。	